





令和5年度 基本評価調書		所管部局	農政部	所管課	技術普及課、農業経営課、農産振興課		
施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化			施策コード	0608		
政策体系(中項目)	農林水産業の持続的な成長			政策体系コード	2(1)A		
関連重点戦略計画等	知事公約、北海道創生総合戦略、北海道強靱化計画					事務事業数	20
特定分野別計画	第6期北海道農業・農村振興推進計画						
SDGs	   			総合判定	概ね順調		
予算額(千円)	R 5	3,787,108千円	R 4	5,020,767千円	R 3	7,695,294千円	

施策目標	農外からの新規就農者や農業後継者の育成・確保、地域農業を担う農業経営体の体質強化を推進する。
現状と課題	<p>(農業経営を担う人材の育成・確保) 家族経営をはじめとした農業経営体の数は減少を続け、農業従事者も高齢化が進行している中、引き続き、意欲の高い優れた担い手を育成・確保していくことが求められている。</p> <p>(農業経営体の体質強化) 労働力の確保が課題となる中、農業・農村で多様な人材が活躍できるよう、家族経営をはじめとする農業経営体の体質強化を図ることが必要である。</p>
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる、潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくりのため、意欲と能力のある多様な担い手を育成・確保していくことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	地域の農業生産力及び農村地域のコミュニティを維持するためには、その中心的な役割を果たす家族経営体を一定水準に保つことが重要であり、国の事業を効果的に活用しながら、関係機関・団体と一体となって新規就農者対策に取り組んでいく。

〈主な取組〉

今年度の取組	<p><農業経営を担う人材の育成・確保> 農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実に向けて、就農関係情報の発信や就農相談会の開催、担い手の研修環境の整備を推進する。</p> <p><農業経営体の体質強化> 農業経営の総合的な体質強化に向け、地域の将来的な農地利用に関する目標を定めた「地域農業経営基盤強化促進計画」(地域計画)の策定支援などにより担い手への農地の集積・集約を進めるとともに、法人の育成、雇用労働力の確保対策などを推進する。</p>
実績と成果	<p><農業経営を担う人材の育成・確保> 以下の取組を実施した結果、新規就農者数が前年より微増となった。 ・北海道農業担い手育成センターや市町村、関係機関・団体と連携し、就農相談会を開催し、研修受け入れや就農情報の提供、就農相談等に取り組んだ(R4:27回開催。R5も同数開催予定)。 ・国費を活用した市町村研修農場の整備に取り組んだ(R4:2地区、R5:2地区予定)。 ・このほか、地域の関係機関・団体と連携して、就農相談体制の整備、就農時の施設・機械取得、就農後の営農指導など段階に応じた支援を行った。</p> <p><農業経営体の体質強化> 以下の取組を実施した結果、担い手への農地の利用集積率や農地所有適格法人数が増加したほか、雇用労働力の確保につながった。 (新たな農地施策の推進) ・令和4年度に実施した新たな農地施策の研修会(全道5ブロック延べ10回)に加え、新制度の円滑な推進を図るため、6月中に道内16市町村と農用地利用集積等促進計画の知事認可権限の移譲に向けた打合せを実施。 (法人の育成) ・令和5年7月末現在で101件を重点支援対象者に位置付け、農業者の多様な経営課題の解決に向けた指導・助言等を実施。 ・農外企業の参入に向け、令和5年7月末現在で12件の相談対応を実施。 ・農地所有適格法人数は令和2年3,716、3年3,830、4年3,889と堅調に推移。(各年1月末現在) (雇用労働力の確保・推進) ・農外、道外の人材確保に向け、退職予定自衛官の農業インターンシップ先の調整(石狩管内)、鹿児島県との産地間連携に向けた現地調査(十勝管内)を実施。 ・農福連携技術支援者育成研修を道内で初めて開催し、実践的なアドバイスを行う専門人材を育成することで、農福連携による労働力確保の取組を推進。 ・農業団体との農業労働力WGを令和5年度に4回開催(令和5年7月末現在)し、道内の労働力不足や各取組の情報共有などを図り、労働力確保対策の取組を推進。</p>
参考HP①	地域計画(人・農地プラン) https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/kei/syuuseki/kobetsuantei.html
参考HP②	農業法人・コントラクター https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/kei/143195.html
参考HP③	労働力確保・外国人材・農福連携 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/kei/noufuku.html

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	人	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(r7)	達成率	指標判定
新規就農者数（暦年）		目標値	670	670	670	670	71.2%	D
		実績値	454	474	477			

設定理由 本道において新たに就農した者の動向を測る指標であり、家族経営をはじめとした農業経営体の数が減少する中、課題である担い手の育成・確保の取組に関する成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、11月頃公表 出典（根拠計画等） 北海道農政部「新規就農者実態調査」

分析（主な取組と成果）

新規学卒就農者やUターン就農者が減少傾向にあり、新規就農者数を十分に確保できなかったが、新規参入者は国の支援施策の充実により順調に推移している。

指標名②	増加	人	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(r6)	達成率	指標判定
農業の新規参入者数（累積）（暦年）		目標値	-	120	240	600	105.8%	A
		実績値	-	126	254			

設定理由 本道において新たに就農した者のうち、新たに農地等を取得して農業経営を開始した者の数を抜き出して指標としたもの。施策目標である農外からの新規参入者の育成・確保に向けた取組の成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、11月頃公表 出典（根拠計画等） 北海道農政部「新規就農者実態調査」

分析（主な取組と成果）

新規参入者は平成24年度に始まった農業次世代人材投資資金等の支援施策の充実により、毎年120人程度で推移している。

指標名③	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
担い手への農地の利用集積率		目標値	91.5	91.8	92.1	93.0	99.5%	B
		実績値	91.4	91.4	91.6			

設定理由 北海道の農地面積に占める担い手に集積された農地面積の割合。担い手への農地の集積・集約化の取組の推進状況を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年調査、6月頃公表 出典（根拠計画等） 農林水産省「耕地及び作付面積調査」、北海道農政部調べ

分析（主な取組と成果）

これまで道では、道内関係者と連携して、担い手への農地の利用集積、集約化を推進し、近年は9割を上回る高水準の農地利用集積率で推移。（都府県は5割弱）

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・農業内外からの新規就農を促進するためには、北海道農業担い手育成センターを中心に行っている就農関係情報の発信や就農相談などを推進する必要がある。 ・就農希望者が円滑かつ確実に就農し早期に農業経営が確立できるようにするためには、地域の幅広い関係者が連携して就農準備段階から経営開始後まで一貫して支援する地域の受入体制を充実させる必要がある。
	(取組) ・北海道農業担い手センター事業地区別推進会議(7地区)を通じ、道や市町村など関係機関・団体との連携を強化した上で、就農相談会や新規就農フェアを効果的・効率的に実施している(年27回)。 ・市町村等と連携し、国費を活用した研修農場の整備(R4・5ともに2地区)や、就農時の施設・機械取得(R4は81人、R5は7月末現在で98人)などを支援している。
緊急性 優先性	(課題) ・北海道農業の持続的発展のためには、毎年670名の新規就農者数の確保を目標として掲げているが、令和3年度は、477名に留まっており、次世代の農業者をはじめ多様な担い手と人材が活躍し、北海道の潜在力をフルに発揮することで、地域の経済・社会を支える農業・農村を確立することが重要。
	(取組) ・このような背景を踏まえ、農業の担い手の育成・確保のために必要な施策や、予算の確保、地方の財政負担の軽減を国に対して提案し、その実現に努めている。 ・なお、国への要望の結果、令和5年度予算において、就農に向けた研修資金や経営開始資金、雇用就農の促進のための資金については、これまでどおり全額を国費により措置するとされた。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
農業経営体数(経営体)	34,913(R2年)	34,200(R3年)	33,000(R4年)
分析等			
(課題) 家族経営をはじめとした農業経営体数は依然として減少が続いていることから、課題である意欲の高い優れた担い手の育成・確保や農業経営体の体質強化に向けた取組を進める必要がある。 ※過年度①と②は統計の手法が異なるため(①農林業センサス、②農業構造動態調査)、単純な比較はできない			
(分析等) 全国的に人口が減少する中、農業経営体数を増加させるためには、新規学卒就農やUターン就農などの新規就農者等を積極的に受け入れる体制づくりをより強化していく必要がある。			b
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
基幹的農業従事者数(人)	70,643(R2年)	72,100(R3年)	69,300(R4年)
分析等			
(課題) 農業経営体数の減少により、基幹的農業従事者(農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員)のうち、普段仕事として主に農業に従事している者)数も減少していることから、意欲の高い優れた担い手の育成・確保や農業経営体の体質強化が求められている。 ※過年度①と②は統計の手法が異なるため(①農林業センサス、②農業構造動態調査)、単純な比較はできない			
(分析等) 全国的に農業者が減少する中、今後、多様な担い手の確保や人材育成等、経営の安定化・発展に向けた総合的な支援が必要である。			b
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
 （新規就農者数（暦年））

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	農家後継者をはじめ若者への就農意欲の喚起や新規参入者に向けた取組など新規就農の促進に一層取り組むとともに、新規就農者育成総合対策など国の支援施策を有効に活用し、関係機関・団体等が一体となって、就農の準備段階から就農後の経営安定までを総合的に支援する。
	②	高齢化や後継者不足などにより離農が想定される農地について、地域計画に位置付けられた担い手に円滑に集積・集約を進めるため、地域計画の策定や農用地利用集積等促進計画の市町村への権限移譲に向け、地域の関係機関と連携しながら取り組むとともに、農地を適切に利用するため、法人の育成や雇用人材の確保対策を推進する。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	<p>【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくりのため、意欲と能力のある多様な担い手を育成・確保していくことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------	---

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	0608
----------------	--	--	--	-----	----------------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見		
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性	
0701		事務	農業経営課総合調整等業務	・職員の服務・研修、道議会事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び企画調整に関する事務	農業経営課				4.5	1.4	5.9	46,256				
0702		一般	経営所得安定対策等推進事業費 (0606へ移動)	・農業経営の安定と国内生産力の確保を図るため、経営所得安定対策等の推進に必要な活動を行うとともに、市町村など地域段階の事業実施主体が行う普及推進活動や要件確認等に必要な経費を助成する。	農産振興課						0.0	0				
0703		一般	農業経営者総合サポート事業費	・農業経営の法人化や経営継承など多様な経営課題に対応するため、(公財)北海道農業公社に農業経営相談所を設置する	農業経営課		76,430		1.0	2.8	3.8	106,222				
0704		一般	地域農業と企業との連携強化サポート事業費 (創生交付金)	・本道農業・農村の体質強化を図るため、企業連携・農業法人化サポートデスクがフォローアップ等の活動を行うことにより、農業者・農協等と企業との連携を強化する	農業経営課		2,071	1,412	2.0	1.4	3.4	28,727				
0705		一般	農福連携推進事業費	・農業の労働力確保と障がい者の生きがい創出や社会進出を実現するため、福祉事業所が農業の基礎知識を学ぶための窓口を設置するとともに、優良事例やモデル地区の取組成果を普及する	農業経営課		3,256	763	1.0		2.8	3.8	33,048			
0706		一般	多様な雇用人材受入推進事業費	・農業生産の現場等において不足している雇用労働力を確保するため、地域全体での枠組み構築、労働環境の改善に取り組むとともに、多様な人材の農業参画を促進する	農業経営課		1,746	1,035	2.0		2.8	4.8	39,378			
0708		一般	北海道農業担い手育成センター事業費	・次代の本道農業を担う青年農業者等を育成・確保するため、(公財)北海道農業公社において、市町村段階の地域担い手センターと連携し、きめ細かな担い手対策を総合的に実施する	技術普及課		113,822	113,822	1.0		2.7	3.7	142,698			
0709		一般	地域担い手対策事業費	・優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した対策の進め方等について検討するとともに、農業教育への支援や就農啓発から経営安定に向けた総合的なサポート、女性農業者に対する研修等により効果的な担い手対策を推進する	技術普及課		5,654	5,654	1.0		3.2	4.2	38,215			
0710		一般	農業次世代人材投資事業費	・次世代を担う農業者になることを志向する者に対し、就農前の研修期間(2年以内)及び就農直後(5年以内)の経営確立を支援する資金を交付する	技術普及課		1,740,862	97,875	0.7		2.7	3.4	1,767,378	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
0711		一般	農業教育高度化事業費	・農業大学校、農業高校等の農業教育機関における農業教育の高度化を図るため、農業教育カリキュラムの強化、国際的な人材の育成に向けた海外研修、リカレント教育の充実、若者の就農意欲を喚起する活動、研修用機械・設備の導入等を支援する。	技術普及課		62,475	414	0.9		0.5	1.4	73,316			
0712		一般	次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費	・農村地域を活性化するため、女性農業者の経営参画に向けた環境整備やネットワーク組織の充実を図るとともに、農業分野への就業支援等を行う	技術普及課		6,740		0.2		0.1	0.3	9,097			
0715		一般	農業人材確保対策推進事業費	・次代の本道農業の担い手確保のため、農外からの就農希望者と受入市町村等とのマッチング機会の創出と就農を具体的にイメージできる農業見学を一体的に実施する	技術普及課		4,256	3,756	0.6		0.0	0.6	8,975			
0717		一般	農村・求職者良質雇用マッチングアシスト推進事業費	・農業における雇用人材の確保及び雇用者の定着による地域活性化に向け、求職者・雇用先となる法人とのマッチングをコーディネートする取組を実施するとともに、行政・農業団体・農業者が一体となって雇用就農確保に取り組む地域や人手不足がより深刻な地域を重点的に支援し、雇用就農機会の確保を図る。	技術普及課		16,641	3,328	0.5		0.0	0.5	20,573			
0718		一般	運営費(農業大学校)	・農業大学校が実践的研修教育を実施している各課程の運営に係る経費	技術普及課		20,967	10,145	0.5		10.7	11.3	109,167			
0719		一般	施設等整備費(農業大学校)	・農業大学校が実践的研修教育の実施において必要な施設・機械の整備に係る経費	技術普及課		3,298	3,298	0.1		2.7	2.8	25,151			
0720		投資的経費B	施設等建設事業費(農業大学校)	・農業大学校の施設整備に係る経費	技術普及課		5,944	5,944	0.1		3.1	3.2	31,309			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0721		維持費	維持管理費(農業大学校)	・農業大学校の維持・運営に係る経費	技術普及課		209,431	149,280	0.6	9.9	10.5	291,395			
0722		義務費	ボイラー検査費(農業大学校)[義務]	・農業大学校のボイラー検査に係る経費	技術普及課		13	13	0.0	0.1	0.1	715			
0723	0600 (0117)	人件費	農業大学校の舎監及び嘱託医師に係る経費	・農業大学校の舎監及び嘱託医師に係る経費	技術普及課		15,019	15,019	0.1	2.7	2.8	36,872			
0724		一般	地域計画策定推進緊急対策事業費	・地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿や、農地利用者を明確化した人・農地プランを策定する市町村の取組を支援する	農業経営課		33,546		1.0	2.8	3.8	63,224	②	改善(取組分析)	
0726		一般	農地売買支援事業費(道農業公社推進事業)	・農地中間管理機構(道農業公社)が行う農地の買入・売渡・保有等の業務や事業の推進等に要する経費に対して補助する	農業経営課		78,091		1.0	0.0	1.0	85,901			
0727		一般	農地売買支援事業費(道事務費)	・農地中間管理機構(道農業公社)及び連携する関係団体の適正かつ円滑な運営を図るため、事業の運用にあたっての協議・検討、現地調査及び必要な指導等を実施する	農業経営課		136	68	1.0	2.8	3.8	29,814			
0728		一般	農業構造改革支援基金積立金	・担い手への農地集積・集約化の加速化等を支援するため、国から交付される農地集積・集約化対策事業補助金等を財源に基金を造成する	農業経営課		2,330		0.2	0.0	0.2	3,892			
0729		一般	農地中間管理機構事業費	・担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の発生防止を図るため、農地中間管理機構が農地の賃貸借を通じて進める取組を支援する	農業経営課		249,316	37,796	1.5	0.0	1.5	261,031			
0730		一般	機構集積協力金交付事業費	・担い手への農地集積と集約化により農業構造の改革と生産コストの削減を強力に推進するため、農地中間管理機構にまとまった農地を貸し付けた地域及び同機構に対する貸付けに伴って離農または経営転換する者等に対して協力金を交付する	農業経営課		38,050		1.5	1.4	2.9	60,699			
0731		一般	農業近代化資金利子補給金	・農業者等に対し融資機関が行う長期・低利な施設資金等の融通を円滑にするため利子補給を実施	農業経営課		157,173	157,173	0.5	0.3	0.8	163,421			
0732		一般	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	・認定農業者が農業経営改善計画に即して必要とする農業経営基盤強化資金について利子助成を実施	農業経営課		48,629	48,629	0.5	0.3	0.8	54,877			
0733		一般	農業経営負担軽減支援資金利子補給金	・負債の償還が困難となっている農業者に対し民間金融機関が貸し付ける農業経営負担軽減支援資金について利子補給を実施	農業経営課		36,300	36,047	0.5	0.3	0.8	42,548			
0734		一般	北海道農業信用基金協会出資金	・北海道農業信用基金協会が行う無担保・無保証人による保証引受に必要な特別準備金の積立に対して出資	農業経営課		4,682	4,682	0.3	0.0	0.3	7,025			
0735		一般	畜産特別資金融通事業利子補給費補助金	・酪農及び肉牛経営の安定を図るため、負債の償還が困難な経営体に対して経営指導管理等の徹底を行うほか、既貸付金の条件緩和等のため、長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		12,693	12,693	0.5	0.6	1.1	21,284			
0736		一般	畜産経営体質強化支援資金融通事業利子補給費補助金	・意欲ある畜産農家の経営改善を支援するため、既往負債の償還負担を軽減する長期・低利の一括借換資金を融通する融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		2,178	2,178	0.2	0.3	0.5	6,083			
0738		一般	大家畜経営活性化対策事業利子補給費補助金	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		53	53	0.3	0.5	0.8	6,301			
0739		一般	大家畜経営改善支援対策事業利子補給費補助金	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		735	735	0.2	0.3	0.5	4,640			
0740		一般	軽種馬経営強化改善資金融通事業利子補給費補助金	・負債の償還が困難な軽種馬経営体に対し、長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		1,353	1,353	0.3	0.4	0.7	6,820			
0741		一般	大家畜特別支援対策事業利子補給費補助金	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		3,888	3,888	0.2	0.3	0.5	7,793			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0742		一般	畜産経営維持緊急支援事業利子補給 費補助金	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の残高一括借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		8,306	8,306	0.2	0.3	0.5	12,211			
0743		一般	農林漁業資金管理指導費	・(株)日本政策金融公庫からの委嘱による調査等を実施(受託事業)	農業経営課		13,398		0.9	3.4	4.3	46,981			
0744		一般	畜産特別資金管理指導費	・(独)農畜産業振興機構からの委託による調査等を実施(受託事業)	農業経営課		6,600		1.0	3.2	4.2	39,402			
0745		一般	推進指導費	・農業制度金融の適正かつ円滑な運営を図るため、融資の運用に当たっての協議・検討、現地調査及び必要な指導等を実施	農業経営課		64	64	1.0	1.2	2.2	17,246			
0746		一般	就農支援資金貸付事業等特別会計繰 出金	・農業経営の安定と農業生産力の増強を図るための資金を無利子で貸し付けるとともに、特別準備金の積立を支援	農業経営課		1,080	1,080	1.1	3.4	4.5	36,225			
0747		義務費	国庫返納金	・天災資金の損失補償を受けた金融機関がその融資に係る債権の回収を行った場合、損失保証契約に基づき返納することとなり、返納された回収金のうち国費相当分を国に納付	農業経営課		1,013	(887)	0.0	0.0	0.0	1,013			
0749		一般	アイヌ農林漁業対策事業費	・アイヌ農林漁家の所得及び生活水準の向上を図るため、経営の改善に必要な生産基盤や経営近代化施設の整備を支援する	農業経営課		181,043	18	1.0	1.2	2.2	198,225			
0750		一般	アイヌ農林漁業対策事業費(上置)	・アイヌ農林漁家の所得及び生活水準の向上を図るため、経営の改善に必要な生産基盤や経営近代化施設の整備を支援する	農業経営課		13,573	13,573	0.0	0.0	0.0	13,573			
0752		一般	農業協同組合経営基盤強化促進対策 事業費	・農協合併の推進、農協の経営健全化に向けた指導、農協の財務及び経営状況等のデータ整備・分析、農業共済組合の組織体制強化及び農業保険制度の推進に向けた指導	農業経営課		2,245	2,245	0.1	0.0	0.1	3,026			
0753		事務	農業協同組合指導監督関係事務	・農協関係法令の施行、法令等に基づく指導・監督、農協合併の推進、農協一斉調査等の実施及び取りまとめ、農水産業協同組合貯金保険法・災害復旧事業に関する事務	農業経営課				4.0	8.4	12.4	96,844			
0754		事務	農業共済組合指導監督関係事務	・農業共済組合等の運営指導及び承認・認可・命令・その他の処分、農作物共済等及び任意共済に関する事務、実態調査等の実施及び集約、合併推進指導、農業共済保険審査会の設置及び運営、農業保険制度の適切な推進指導	農業経営課				4.0	2.8	6.8	53,108			
0627		事務	技術普及課総合調整等業務	・職員の服務・研修、道議会事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び企画調整に関する事務	技術普及課				0.7	0.6	1.3	10,192			
0756		一般	強い農業づくり事業費	・土地利用型作物等の産地収益力の強化及び施設再編による産地合理化の促進に必要な施設整備等を支援するとともに、事業実施前における助言・指導及び実施後における事業評価等に基づく改善指導を実施	農産振興課				0.0	0.0	0.0	0			
0757		一般	農地利用効率化等支援事業費	・地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向け、認定農業者などの人・農地プランに位置付けられた経営体等に対して、生産の効率化等に必要な農業用機械・施設の導入を支援する	農業経営課		602,008	254	2.0	4.2	6.2	650,616			
											0.0	0			
計						0	3,787,108	741,706	42.5	88.5	131.0				

